

決算特別委員会環境市民厚生分科会

R4. 7. 22 (金)

午後 時 分～

場所：全員協議会室

1 開 議

2 事務事業評価対象事業の選定

3 その他

決算事務事業評価に向けて

目的

事業の問題点を明らかにし、行政側に次年度予算において反映させること。

☆事業選定について

(留意点)

抽象的な議論、結論で終わらないよう、具体的な事務事業レベルで選定する。

対象とすべき事業

- ・ 市民の関心が高い、市民生活と密接した事業
- ・ 今後も継続予定の事業で、目的に対する成果が見えにくいもの
- ・ 市民ニーズの変化等に対応して、新たな視点を導入して改善すべき事業
- ・ 民間、国、府が行う他の事務事業と事業目的や成果が重複しているもの

明確な理由がない限り対象外とすべき事業

- ・ 小規模な事業
- ・ 一般財源の割合が少ない事業（国・府補助事業など）
- ・ 今後終了を予定している事業
- ・ 新規事業で成果がまだ表れていないと判断し得る事業
- ・ 法定受託事業や一般管理経費など

具体的な問題点を提示して、事業選定を行うこと。

過去の評価結果

別紙 No.2

【令和3年度審査（令和2年度決算）】

○環境保全対策経費		拡充
論点	・ 亀岡市ポイ捨て等禁止条例施行後の状況の変化と成果は。	
意見	・ ポイ捨て防止重点地域におけるデータを蓄積、分析することで情報を可視化し施策に反映されたい。 ・ エコウォーカーという新たな取組みを活用し市民参加を促すとともに、環境教育を進められたい。	
○生活保護運営対策経費		現状維持
論点	・ 生活保護制度と他の支援を、どのように結び付けているか。	
意見	・ 生活保護を必要とし、対象となる方を漏れなく支援されたい。 ・ 生活保護の対象にはならないが、支援等が必要な方に対し、就労支援等、次の支援に繋がられるようサポートを行われたい。	
○子ども・子育て支援経費 (子どもの貧困実態調査・計画策定業務委託料)		拡充
論点	・ 子どもの貧困実態調査の内容と結果の分析は。 ・ その結果を受けて、どのように取り組んだのか。	
意見	・ 子どもの生活状況調査の結果を有効に活用し、子どもの貧困対策計画を策定するとともに、取り組めることから速やかに推進されたい。	

【令和2年度審査（令和元年度決算）】

○環境保全対策経費		拡充
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨てや不法投棄を防止するために効果的な啓発を行っているか。 ・公害苦情処理件数等の実績に対する具体的な対策は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者と一体になった事業展開を図り、成果が可視化できるよう一層工夫されたい。 	
○ごみ減量・資源化等推進事業経費		拡充
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装中間処理の状況と課題はどうなっているのか。 ・ゼロエミッション計画に係る事業とは、どのようなことをしているのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの再資源化に向け、ごみの分別に対する市民意識を高めていくための具体的な取組みを進められたい。 	
○介護予防・日常生活支援総合事業経費（介護保険事業特別会計） （高齢者介護予防拠点活動支援事業委託料）		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの事業の検証結果と、それを踏まえた今後の事業展開は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを的確にとらえ、地域での取組みがさらに広がるよう検討し、引続き事業を継続されたい。 	

【令和元年度審査（平成30年度決算）】

○環境保全対策経費		拡充
論 点	・ 不法投棄対策に係る事業の具体的な業務内容や業務量、費用対効果は。	
意 見	・ 様々な手法を駆使して対策を行うとともに、効果的な啓発方法を検討されたい。	
○生活困窮者自立支援事業経費		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の委託内容と業務量は適切か。 ・ 市役所との連携及び人材確保の状況は。 ・ 前回の事務事業評価からどのように改善・拡充したのか。 	
意 見	・ さらなる支援機能の向上を図るため、引続き庁内外の連携強化を推進されたい。	
○包括的支援事業経費		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター業務について、市として各センターの課題を把握しているのか。 ・ 適正な委託料となっているのか。 	
意 見	・ 地域包括ケアシステムが最大限に機能するよう、人的配置の検討を行うとともに、市民への一層の周知に努められたい。	